

とちぎ市議会だより

TOCHIGI CITY ASSEMBLY NEWS

第4号
2011.2.18

発行／栃木市議会 編集／議会広報紙発行特別委員会 TEL.0282-21-2253



都賀文化会館（ハートホール）で行われた都賀地域の成人式（平成23年1月9日）

目次

12月定例会の 主な議案	2～3
一般質問	4～9
常任委員会審査結果	10～11
討論	12
議案等審議結果	13～14
議会基本条例説明会	15
議会のうごき	16

平成22年12月定例会が、12月3日から22日までの20日間の会期で開催されました。

本定例会では、平成22年度一般会計などの補正予算、条例の制定など議案20件、認定1件が提案されました。

一般質問は、7日から10日の4日間に19人の議員が登壇し、市政全般にわたる質問が行われました。

一般質問後、議案等は所管の常任委員会に付託のうえ詳細な審査を行い、最終日に各常任委員会の審査結果に基づき採決が行われ、議案については、全議案とも原案どおり可決し、請願及び陳情については、採択が4件、不採択が2件、継続審査が2件となりました。

また、追加議案として工事請負契約の締結について3件が提案され、全て原案通り可決いたしました。

12月定例会の主な議案

12月定例会では、補正予算6件、条例制定1件、条例の一部改正2件、指定管理者の指定6件、工事請負契約の締結4件、その他5件、請願1件、陳情7件の審議が行われました。

12月定例会で提案された主な議案等についてお知らせします。

学童保育の実施に関する条例の制定

旧1市3町の学童保育の運営方法を統一するため、条例を制定するというもので、主な内容は次のとおりです。

- ・対象児童
小学1年生～6年生
- ・実施時間
午前8時～午後6時
(必要に応じて1時間延長可)

こども医療費助成に関する条例の一部改正

こども医療費の助成対象年齢の拡大及び助成内容の見直しに伴い一部改正するというもので、改正内容は次のとおりです。

- ①助成対象を中学3年生まで拡大すること。
- ②入院時食事療養費を助成の対象から除外すること。

地域活動支援センター条例の一部改正

地域活動支援センターの管理について、より適正に行うための規定事項を定めるため一部を改正するというもので、改正内容は、利用者の範囲、使用料、利用許可及び制限などの条文を加えるものです。

栃木中央小学校新築工事 請負契約の締結

栃木中央小学校新築工事の請負契約を落札業者と締結するというもので、契約の詳細は次のとおりです。

①校舎等新築工事

契約の相手方
大木・館野・荒川特定建設工事共同企業体
契約金額
14億6千475万円

普通教室及び管理棟

鉄筋コンクリート造4階建
延床面積 5千836・16㎡

特別教室棟

鉄筋コンクリート造3階建
延床面積 2千209・95㎡

屋内運動場

鉄骨造2階建
延床面積 1千361・17㎡

②電気設備工事

契約の相手方
森澤・北尾特定建設工事共同企業体

契約金額

2億2千365万円

③機械設備工事

(冷暖房・換気・給排水等)
契約の相手方
トリタ・早乙女特定建設工事共同企業体
契約金額
3億5千700万円

(仮称)藤岡保健センター 建設工事(建築工事)請負契約の締結

栃木市藤岡町赤麻地内に建設を予定している(仮称)藤岡保健センター建設工事のうち、建築工事の請負契約を落札業者と締結するというものです。

契約の相手方

川島工業株式会社

契約金額

1億7千587万5千円

鉄骨造平屋建て

延床面積 887・85㎡

指定管理者の指定

指定管理者の指定が提案され、市有施設の管理者が決まりました。

施設名・指定管理者・指定期間は次のとおりです。

①市民活動推進センター

特定非営利活動法人
ハイジ

H23・4・1～H28・3・31

②栃木勤労青少年ホーム

環境整備株式会社

H23・4・1～H28・3・31

③勤労者体育センター

環境整備株式会社

H23・4・1～H28・3・31

④勤労者総合福祉センター

大新東ヒューマンサービス株式会社

H23・4・1～H28・3・31

⑤出流ふれあいの森

みかも森林組合

H23・4・1～H28・3・31

⑥藤岡地域活動支援センター

栃木市社会福祉協議会

H23・4・1～H26・3・31

請願・陳情

12月定例会において審議された請願・陳情をお知らせします。

採 択	陳情第3号	子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成を求める陳情書	新日本婦人の会 栃木支部
	陳情第4号	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書	栃木県医療労働 組合連合会
	陳情第6号	子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成を求める陳情書	母子寡婦福祉会
	陳情第9号	「公契約で働く人のディーセントワークを実現し、経済成長につなげる公契約基本法の制定を求める意見書」の提出を求める陳情書	連合栃木下都賀 地域協議会
不採 択	陳情第5号	住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充について国への意見書提出を求める陳情書	栃木県国家公務員 等労働組合協議会
	陳情第7号	2011年度の年金確保及び生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書の採択を求める陳情	全日本年金者組合 栃木県本部
継 続 審 査	請願第1号	藤岡町下宮地区の埼玉県加須市への編入を求める請願	代表 間明田和子 他26名
	陳情第8号	渡良瀬遊水地のラムサール条約湿地登録に関する陳情書	藤岡町自然を守る会

意見書

12月定例会では、陳情の採択結果により、次の意見書を可決し、国などの関係機関に送りました。

国庫負担による子宮頸がん
予防ワクチン接種を求める
意見書

子宮頸がんの発症原因は、HPVの感染によるものであるため、ワクチン投与と検診により予防できる唯一の手段である。

HPVは性交渉で感染し、潜伏期間を経て発症するため10代女性へのワクチン接種が効果的とされているが、半年の間に3回の接種が必要であり、費用が高額である。

よって、国及び政府においては、住む地域や親の経済力に関わらず、このワクチン接種を必要とされるすべての人が、国庫負担により接種を行えるための立法措置をとられるよう強く要望する。

大幅増員と夜勤改善で安
全・安心の医療・介護を
求める意見書

日本の医療は、長年にわたる社会保障費抑制政策の下でも、医師、看護師などの懸命な努力により支えられてきた。

しかし、医療現場は、長時間・過密労働に加え、医療技術の進歩や医療安全への期待の高まりなどで、看護職員などの労働環境は厳しさを増し、離職者も多く、深刻な人手不足になっている。

このため、看護師など夜勤交替制労働者の労働条件の改善や看護師等の大幅増員を実現し、安全で行き届いた医療・看護・介護の充実を図るための対策を講じられるよう要望する。

公契約で働く人の「ディー
セント・ワーク」を実現し、
経済成長につなげる「公契
約基本法」の制定を求める
意見書

昨今、行政改革等の進展により、主に公的支出の削減を目的として、保育事業等を民間に委託する動きが広まっているが、民間企業の過当競争等により、公契約の下で働く人たちの労働条件の悪化、非正規雇用化などをもたらしている。

こうした公契約を巡る状況を放置すれば、公契約の下で働く人たちの労働条件の悪化などがサービスの質や市場価格の低下、さらにデフレの長期化や税収減少などの悪循環に陥ることが懸念される。

こうした悪循環を断ち切るため、公正労働基準と労働関係法の遵守、社会保険の全面適用等を公契約の基準とする公契約基本法を速やかに制定されるよう要望する。

市政に対する一般質問

千葉 正弘 議員
栃木創志会

- オリン晃電社工場跡地を公社が購入した問題
- 千塚町上川原地区開発事業と企業誘致に向けて
- 栃木市の非正規職員の労働条件について

オリン晃電社工場跡地の購入問題の調査と対応は

これまでの公社としての独自調査の内容と最終報告および関係者に対して損害賠償を求める考えがあるかについて伺う。

答弁 手塚副市長

第三者委員会を設置し調査を実施した

土地の取得の経緯や問題点を調査するため、8月に弁護士、税理士、県職員OBの3名による第三者委員会を設置した。設置後10月までの間に11回の委員会を

開催し、市の事業計画策定の経緯及びその妥当性、土地購入をめぐる経緯、市の管理監督責任などの8項目について調査を行い、10月29日に調査報告書が提出された。これを受け、公社では指摘事項の対処改善策をまとめ市長あて報告することとしている。

損害賠償を求めることについては、市としてどのような対応が可能か、詳細に法律上の検討を行い、適切に対応していきたい。

広瀬 義明 議員
平正会

○障がい者福祉について市の支援体制について
福祉計画の策定について
施設や団体への支援状況
障がい児教育について
相互理解について

共生社会の実現の真意について伺う

栃木市と障がい者との相互理解について、障がい者福祉の代名詞である共生社会そしてノーマライゼーションの実現に向けて、市長の真意を伺う。

答弁 鈴木市長

継続的な支援はまちづくりにつながる

障がい者支援の理念は、障がい者ができないことを補償するだけでなく、障がい者に生涯にわたる一貫した支援を行うには、福祉や教育関係者だけでなく、地域に住む人々の協力が必要であるということを知ってもらうことが大切であり、そういう正しい理解があつてこそ、多くの障がい者が社会的に自立し、人生を自己選択しながら生活しているという道が出てくる。

そのような視点から障がい者支援の体系が構築されなければいけないと考えており、障がい者への継続的な支援は、全ての市民に社会的自立のためのチャンス

を提供するという「まちづくり」であることを地域や社会の共通認識として形成していきたい。

長 芳孝 議員
黎明

- 市内産業の振興と育成
- 農業振興対策について
- 組織の見直しと人事管理について
- とちぎ秋まつりについて

日立市との姉妹都市協定を結ぶ考えはないか

日立製作所が大平町にあるほか、創業者の小平浪平氏は、都賀町出身であることから、日立市と姉妹都市協定を結んだり、小平氏の生家を顕彰して頂きたいが考えを伺う。

答弁 石川都賀総合支所次長

栃木市全体として交流していきたい

日立製作所の創始者の小平浪平氏の生家が都賀町合戦場に現存することから、旧都賀町と日立市では、交

流が行われており、特に小学校間での人と人の交流が行われている。

来年度は小学校間の交流を継続すると共に、今後は栃木市全体として日立市とのイベント交流や産業交流が図られるよう努力し、相互の熟度が増した段階で姉妹都市協定を結ぶことも考えられる。

また、小平浪平氏の生家には、平成21年度に所有者と協議の上、解説した看板を設置した。



小平浪平氏生家

海老原 恵子 議員
新緑

- 市民満足度の高いまちづくりについて
- 市政懇談会について
- 情報の共有と協働社会
- 子育て環境の充実
- ワクチン行政について

市政懇談会での要望ごとのように対応するのが

各地域で開催された市政懇談会で住民より出された要望に対し、どのように対応して行くのか。また、どのように住民ニーズをつかみ、計画や政策に反映していくのか伺う。

答弁 鈴木市長

内容を検討し、自治会長に再度報告する

市政懇談会の結果は、道路整備等の生活に直結する事案が多く、来年度予算化をするもの、各種計画に計上するもの等、内容を検討して進捗状況を調査し、年度末には自治会長に再度報

告したいと考えている。

住民の皆様からの意見等は全て目を通し、即刻対応すべきことは対応してきたが、今後ともあらゆる機会を設け、住民ニーズを把握し、計画や施策に反映していきたい。

また、職員には一過性の回答とまらないよう情報の共有化を図り、一定の地域の課題であっても、市全体の課題として受け止め対応するよう指導を行っていき

高岩 義祐 議員
平正会

- 地域自治区制度の在り方について
- 大平町給食センター施設整備について

老朽化が著しい学校給食センターの改築整備は

旧大平町学校給食センターは、建設されて43年経過し、建物や設備品の老朽化が著しく、いつどの部分が損傷するか不安を抱え

ながら調理業務をしている。早急な対応が必要と思うが見解を伺う。

答弁 成瀬教育次長

改築を含めた整備を検討する必要がある

大平学校給食センターは老朽化が著しく、施設も文部科学省が学校給食衛生管理基準で定めるドライ方式ではなく、ウェット方式である。

これらのことから、改築を含めた整備を検討する必要があると考えており、平成19年度から旧大平町学校給食センター施設整備検討協議会で検討を進め、新市



老朽化著しい大平学校給食センター

においても引き続き検討をお願いしていたが、平成22年11月に意見書が栃木市学校給食共同調理場運営協議会に提出された。

この意見書をもとに栃木市学校給食共同調理場運営協議会での協議・答申を待つて教育委員会で議論し、市長部局と相談しながら方向性を定めたい。

天谷 浩明 議員
栃木創志会

- 消防団員の確保(新規加入)について
- 民間企業の農業従事・生産等の参入について
- 自転車の安全運行について

市民の生命と財産を守る消防団員の確保は

地域消防は、第一線で市民の生命と財産を守るという大きな任務を負っているが、自分の仕事と消防活動を両立させなければならず、団員の確保が非常に厳しい状況と聞いている。そこで、新規の団員確保の施策について伺う。

答弁 尾上総務部長

関係機関と連携をとって加入促進を図る

消防団員は、生業を持ちながら市民の安全と安心を守るため、重要な役割を担っていただいているが、近年の社会情勢の変化により、全国的にも消防団員数は減少しており大きな課題となっている。

消防団は、地域に密着しており、地域の安全確保の上で、必要不可欠であるため、広報やチラシを使うほか、自治会等の関係機関と連携をとり、団員の加入促進を図っていききたい。



通常点検分列行進の様子

大出 孝幸 議員
公明党議員会

- 総合計画の策定について
- 新市の医療体制について
- 用水堀のヘドロ除去とU字溝の整備について
- 交通弱者の安全確保について

新市の医療体制はどうか考えているか

大平地域においては、医療福祉モール建設に向けて取り組まれているが、本市全体の医療についてどのような考えを持っているのか伺う。

下都賀総合病院の整備再建に全力を尽くす

答弁 鈴木市長
医療福祉モールの進捗状況は、医療関係については、大平地域に不足する診療科の誘致として、小児科、眼科、耳鼻咽喉科の3科と調剤薬局が計画されている。このうち小児科と調剤薬局は、すでに工事を開始し平成23年2月にオープンす



工事の進む医療福祉モール

る予定となっているが、眼科と耳鼻咽喉科は、市が協定している整備事業者が特定の医師と協議を進めていると報告を受けている。また、福祉関係については、グループホームと高齢者向け優良賃貸住宅も工事を開始しており、平成23年5月と6月にオープンする予定となっているが、まず新生栃木市にとっての地域医療の中核は下都賀総合病院であるため、この整備再建に全力を尽くしていきたいと考えている。

福田 裕司 議員
栃木創志会

- 地域自治区制度の進捗について
- 地域協議会運営状況について
- 地域自治区3地区の交流について

新市の融合のため、各地域協議会の交流はあ

るか
現在3地区に設置されている地域自治区では、広域となった新市としての融合が課題となるが、3地区の地域協議会委員が交流できるシステムはあるのか伺う。

意見交換会や研修会を開催したいと考えている

答弁 片柳企画部長
新市のまちづくりと整合を図りながら、地域ごとに個性あるまちづくりを進めていくには、地域協議会の情報交換が必要であることは、ご指摘のとおりである。現在、交流は実施していないが、地域協議会の役割

や地域主体のまちづくりを理解していただくため、地域自治組織による具体的事例研究や、地域住民との協働によるまちづくりについて、合同研修会を開催したいと考えている。

また、各地域協議会では、先進地視察を実施した地域協議会もあるので、意見交換会や講演会を併せて開催したいと考えている。

増山 敬之 議員
新緑

- 市民生活行政について
- 消防・防災の充実について
- 障がい者就労支援事業について

消防団車庫・詰所の耐震性・安全性はどうか

消防団は、地域を守るために大切な存在であり、その活動の拠点となる車庫詰所の整備は市が行う必要があるが、施設の多くは、昭和50年代、60年代に建てられており耐震性・安全性はどうか伺う。

答弁 尾上総務部長

現状を把握し、計画的に必要な措置を行う

市内には56棟の消防団器具置場があり、このうち、建築基準法の新耐震設計基準による昭和56年6月1日以降に着工された39棟については、一定の耐震性が確保されているが、それ以前に建築された17棟については、耐震性が低い建物が含まれている可能性がある。

また、経年劣化により、腐食が見られるホース乾燥棟もあるので、実態を調査し、現状を把握したうえで、必要な措置を計画的に実施していきたい。



老朽化の進む消防車庫

福富善明 議員
新緑

- 行政と自治会の関わりについて
- 栃木市職員の職場環境について
- 中学校の武道・ダンスの必修化について

各地域の自治会組織の一本化は

自治会組織は、地域を住みよくするために結成された任意の団体であるが、各地域また自治会ごとに組織が異なっており、新市として各地域の自治会組織の一本化についてどのように考えているか伺う。

答弁 鈴木市長

市全体の自治会連絡協議会の設立を検討している

自治会組織は、住民と行政をつなぐ大きな役割を担っており、地域の発展にとって必要不可欠であると考えている。

このことを踏まえ、地域の特性を生かしながら緩や

かな自治会組織の一本化に向けて自治会代表者とともに検討を行っており、本年度中には、藤岡地域においても自治会組織の設立が予定されているため、その後市全体の自治会相互の連絡調整を行う連絡協議会の設立を検討している。

大武真一 議員
栃木創志会

- 市内小中学校に小規模特認校の導入を
- 下都賀総合病院の再建課題、病院経営について
- 千塚町上川原地区の工業団地整備事業について

下都賀総合病院の今後の病院経営の考え方は

現在の経営体のJ A厚生連は、多くの累積赤字を抱えており、下都賀総合病院の経営から撤退が予測されるが、栃木地区の二次救急最大の病院をどのような形で存続させるのか伺う。

答弁 鈴木市長

様々な形態を議論し、年度内には方針を示していきたい

下都賀総合病院は、栃木県厚生農業協同組合連合会が経営しており、厳しい経営環境にある。

しかし、病院の全職員が地域医療の根幹として活動していくという自覚のもと頑張っており、市としても市民の安全確保のために、地元の自治体として、可能な限りの支援をしながら、併せて、国、県の支援もいただき病院を存続していかなければならないと考えている。

現在、厚生連と今後の運営等について協議を進めており、県とも連携しながら、下都賀総合病院の機能を維持していきたい。よう民設民営・第3セクター・公設民営など様々な形態を議論しながら、年度内には方針を決定していきたい。

渡辺照明 議員
無党派

- 千塚町上川原・地区開発について
- 都賀インター周辺開発について
- 市街道路の整備について

千塚町上川原地区開発における基本方針は

新生栃木市における自己財源の確保や市民の働く場の確保のため、企業の誘致活動は最も大事だと考えているが、今後の活動の基本となる方針と取り組みについて伺う。

答弁 鈴木市長

計画がまとまり次第誘致活動を進める

市内への企業立地の促進は、地元産業の振興や雇用機会の増大などが期待されるが、特に雇用については、生産年齢層の定住化の促進につながるものである。

千塚町上川原地区は、河川と山林に囲まれ、開発に

よる周辺環境への影響が少ない地域であるとともに、インターチェンジも近く、交通便利性が高いことから、製造業・研究開発・物流などの幅広い業種の立地が考えられる。

平成22年10月には、農地法と都市計画法に関する事前調査が終了し、今後、環境影響評価を実施しながら、具体的な計画の策定を進め、平成25年度には工事の着手に入りたいと考えているが、計画がまとまり次第、企業の設備投資に関する情報を収集し、私自身が直接企業を訪問し誘致活動を進めていきたい。



千塚町上川原地区

大島 光男 議員
栃木創志会

○新生栃木市2年目に向けての重点政策は

○小・中学校の連携、一貫教育について

○不登校、いじめ防止に対する教育委員会の対策は

来年度の重点政策は

今年度は、旧市町の事業継続が主であり、市長の考える「新しいまちづくり」に着手することが難しかったと思うが、予算編成の時期を迎え、来年度の重点政策について伺う。

答弁 鈴木市長

自治基本条例の策定等を進める

1点目は、自立都市、市民協働のまちづくりとして、市民が主人公の市政の実現を目指すため、自治基本条例の策定を進める。

現在、市民の皆様等による市民会議を開催し、平成24年6月議会に条例案の提出を目標に進めている。
2点目は、安全で安心し

て暮らせる生活者にやさしいまちを目指し、小児インフルエンザ等の予防接種の導入を引き続き推進するほか、下都賀総合病院問題に全力で取り組む。

また、文教・文化都市を目指して、栃木中央小建設や全公立小中学校耐震化の推進を図り、さらに、活力に満ちた活動都市を目指し、デマンドタクシー等新たな公共交通システムの導入や都市基盤の計画的な整備により新市の一体感の醸成を図っていききたい。

白石 幹男 議員
無党派

○TPP参加問題と農政について

○地域経済活性化について
○寺尾地区の小学校建設問題について

TPP参加問題をどう考えているか

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に参加すれば、日本農業と地域経済は大打撃を受ける。

J Aなどの農業関係団体からは反発の声が上がっているが、TPPへの参加についてどのように認識しているか。

答弁 鈴木市長

農業団体と連携して対応する

TPPは、平成6年5月にエイペック参加国のシンガポール等の4カ国が発効させた貿易の完全自由化を目指す経済的仕組みで、加盟国間で取引されるすべての品目の関税を撤廃するというものであり、現在アメリカなど9カ国で協議が行われている。

関税の撤廃により、本市農業は壊滅的打撃を受けると思われるため、市としては、J A等農業団体と連携して対応するほか、来年6月頃に決定される、食と農林漁業の再生推進本部の農業対策の基本方針に、地域農業・農村の活性化を図られるものとなるよう働きかけていきたいと考えている。

内海 成和 議員
栃木創志会

○土地開発公社と栃木市の関係について

○アスベスト使用建築物解体について

公社としてのオリン晃電社跡地の今後の方針は

土地開発公社が購入したオリン晃電社跡地については、市と公社との間で再取得契約は行われていないため、市が再取得する義務はない。このままだと金利などがかさむが、公社としての今後の方針はどう考えているか。

答弁 手塚副市長

市の活性化に役立つような処分をしたい

オリン晃電社跡地は、市内の農業生産法人を事業主体とし、野菜生産工場などの整備を予定していたが、農業生産法人が事業から撤退したため白紙の状態となっている。

公社としては、依頼主である市とともに土地利用に

ついて検討を行い、太平山に有する観光資源と連携しつつ、新たな雇用の創出や市の活性化に役立つような土地の処分ができるよう努めていきたい。

また、購入資金の金利については、公社が保有している自己資金を活用し、金融機関からの借入れを抑制し、利息の軽減を図り、適正価格で売却できるように努めていきたい。

入野 登志子 議員
公明党議員会

○児童虐待について

○安心・安全なまちづくりについて

○期日前投票について

児童虐待の未然防止策は

児童虐待防止法の制定から10年経つが、平成19年度の全国の児童相談所における相談件数は法律施行前と比べて3.5倍にもなっている。

連日のように児童虐待が報道されているが、未然防止を目指して、新市における取り組みについて伺う。

答弁 飯塚保健福祉部長

家庭相談員を増員して相談指導を行っている

児童虐待発生の原因の一つに、子供の発育・発達への不安などの母親のストレスがある。そのため、訪問や健診等により母子の状況や養育環境を把握して、養育支援員による養育、家事支援等の在宅支援を行っているほか、家庭における適正な養育を支援するため、家庭相談員を増員して相談指導を行っている。

また、地域の人たちが児童虐待に対する認識を高める必要があることから、オンラインリボン運動や児童虐待防止講演会を開催するなど啓発活動を行っている。

小堀 良江 議員
新生クラブ

○市民の健康づくりについて

○中心市街地のまちづくりについて

○税の滞納について

福田屋百貨店跡を市庁舎にできないか

市庁舎は、多くの市民が利用するほか、災害時には対策本部が設置されるなど重要な施設であるが、老朽化が進んでいる。

財政状況を考えると建設は困難であり、閉店後の福田屋百貨店跡を市庁舎にできないか伺う。

答弁 鈴木市長

課題の検討を行うっていく

福田屋百貨店の閉店の際の市民生活の安定とまちづくりへの影響を最小限にとどめることが必要のため、10月25日に「栃木市大規模小売店舗閉店対策本部」を設置し、対応策について検討を行っている。

福田屋百貨店からは、閉店後の施設の活用について要望を頂いており、今後は、施設として利用の可能性や課題など、情報の共有化を図りながら、議会と一体となって課題の検討を行っていききたいと考えている。

平池 紘士 議員
黎明

○平成23年予算編成について

○教育行政について

○行財政改革の今後の方針

○議会と執行部の関係について

信頼関係をどう構築していくのか

合併して7カ月たち、課題が浮き彫りとなってきているが、執行部と議会に信頼関係がなければ課題解決はできないと考えている。

現在の議会に対する情報提供は問題があるが、今後、情報共有化をどのように図っていくのか伺う。

答弁 鈴木市長

情報共有化のルールづくりを進める

議員研究会での庁議報告や議会事務局との意見交換など、情報共有化には配慮してきたつもりだが、各課によって情報の提供順序が異なったりしたこともあるようである。

情報の共有化は大変重要であると考えているので、今後については、正副議長との意見交換を月一回行うこととするほか、議会との情報共有化のルールづくりを進め、なお一層の信頼関係の構築に努めていきたいと考えている。

松本 喜一 議員
新緑

○安心・安全な道路整備について

○市所有の土地利用について

シビックコア予定地の活用計画は

シビックコア予定地



栃木駅前のシビックコア予定地は、駅前の広大な面積と立地条件を兼ね備えており、有効かつ有意義な活用をしていただきたいが、どのような計画がされているのか伺う。

答弁 鈴木市長

国の機関の立地に向けて事業推進を図る

市有地については、栃木市シビックコア地区整備計画により、国の合同庁舎と市の複合施設の予定地として位置づけられており、この計画に沿って整備を進めたいと考えている。

合同庁舎は、一時計画が見送られていたが、市からの各方面への要望や関係機関との調整により、方向性が固まりつつある。

栃木駅前に税務署や公共職業安定所などの国の機関が立地することにより市民の利便性が高まるので、引き続き事業推進を図ってきたい。

常任委員会審査結果

総務常任委員会

日付 12月13日(月)

場所 大平公民館

○付託議案

一般会計補正予算のうち所管する事項・字の廃止並びに町及び字の区域の変更・請願1件・陳情1件

○審査結果

議案は、いずれも討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。請願は、継続審査すべきものと、陳情は不採択とすべきものと決定した。

○質疑応答

一般会計補正予算の質疑応答

質 防災無線再整備事業費が1億円減額した理由は

答 機器の機能や単価を精査した為設計額が減った。

質 実施設計で2割の差が出た理由は

答 当初より性能をダウンしても行政無線の機能は活用出来るため精査した。

質 個人市民税が5億減つた理由は

答 リーマンショック後、景気変動が激しく見込み通りにならなかった。

字の廃止並びに町及び字の区域の変更の質疑応答

質 町の区域が変更になったが自治会はどうなるか。

答 住宅がある部分は事業の対象外であり影響ない。

質 変更日はいつか。

答 平成23年11月頃の予定
藤岡町下宮地区の埼玉県加須市への編入を求める請願に対する意見

意見

心情を察するので何とかしたいが、公平公正の観点から反対者からも意見を聞くべきであり、継続審査とすべき。

意見

一日も早く実現させてあげたいが100%の合意が得られる努力をするべき。

意見

無理に編入すべきでなく、反対者に納得してもらう方が良い。

住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充に関する陳情に対する意見

意見 民営化等を行わないのは時代の逆行であるので、不採択とすべき。

意見 地方分権を阻害する時代に逆行する意見である。

民生常任委員会

日付 12月14日(火)

場所 大平公民館

○付託議案

一般会計補正予算のうち所管する事項・国民健康保険特別会計補正予算・介護保険特別会計補正予算(保険事業勘定)・学童保育の実施に関する条例の制定・

子ども医療費助成に関する条例の改正・地域活動支援センター条例の改正・工事請負契約の締結・指定管理者の指定4件・陳情5件

○審査結果

議案は、いずれも討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。陳情5件のうち3件は採択すべきもの、1件は不採択

とすべきものと、1件は継続審査すべきものと決定した。

○質疑応答

一般会計補正予算の質疑応答

質 斎場の火葬業務を委託に変更した理由は

答 職員3名のうち2名が退職で異動では対応できない。斎場の近隣の運営状況は

質 県内11個所のうち直営は2か所では他は委託である。

質 住宅用太陽光発電システム補助の申請数の見込みは

答 11月まで170件で、予算が底をついたため。

国民健康保険特別会計補正予算の質疑応答

質 退職被保険者等診療報酬支払経費が大幅増の理由は

答 昨年度と比較し退職被保険者が290人、また上半期の診療報酬が1人6千500円ほど増えたなどのため。

学童保育の実施に関する条例の制定の質疑応答

質 旧1市3町の違いは

答 対象が3年までと6年までの違いと延長保育してないところもあった。

子ども医療費助成に関する条例の改正の質疑応答

質 今回の改正により県の制度より上回った点は

答 県は対象が小学6年まで、市では中学3年まで

2011年度の年金確保及び生活実態に見合う年金引き上げ関係陳情の意見

意見 無年金・低年金者への生活支援金の支給は陳情の趣旨と違い不採択とすべき。

意見 年金制度が世代間扶助であることなどを踏まえれば採択すべき。

渡良瀬遊水地のラムサール条約湿地登録に関する陳情の意見

意見 地元の方の治水に関する思いが強く理解を示していないため継続審査すべき。

意見 地元がラムサールを十分理解した上で結論を出すべきであり継続審査すべき。

意見 ラムサールに登録されても何ら住民に影響はないと思うので採択すべき。

意見 国交省も登録によって治水が疎かになることはないと言っており採択すべき。

産業教育常任委員会

日付 12月15日(水)
場所 大平公民館

○付託議案

一般会計補正予算のうち所管する事項・損害賠償の額の決定・指定管理者の指定2件・陳情1件

○審査結果

議案は、いずれも討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。陳情は採択すべきものと決定した。

○質疑応答

一般会計補正予算の質疑応答

質 野生獣の罾の補助が28万円で十分か
答 罾を3つ買うこととしているが、他にも国の補助で罾の設置を考えている。

質 野生獣を捕まえた際に補助金はださないのか
答 野生獣が出た場合も見回りをしてもらわなくてはならないため、組織に対する委託として考えている。

質 栃木中央小学校の変更設計委託料はいくらか

答 1千470万円である。
損害賠償の額の決定の質疑応答

○要望

事故が起きないよう組織的な検討をしてほしい。

指定管理者の指定(勤労者総合福祉センター)の質疑応答

質 指定管理者のコンプライアンスは問題ないか
答 月に何度か情報交換をしており、社員研修なども実施しており問題ない会社であると考えている。

質 施設に勤務する職員的身分は
答 社員の身分である。

指定管理者の指定(出流ふれあいの森)の質疑応答

質 施設の利用者数は
答 平成21年度が2万4千320人、20年度が約2万人、19年度が約2万1千800人の利用があった。

質 林業の振興としてどのような事業をしているか
答 子供たちに森林の機能を体験してもらうよう、間伐材を利用した体験教室を実施している。

建設常任委員会

日付 12月16日(木)
場所 大平公民館

○付託議案

一般会計補正予算のうち所管する事項・下水道特別会計補正予算・水道事業会計補正予算・市道路線の認定・市道路線の変更・平成21年度皆川財産区特別会計歳入歳出決算の認定

○審査結果

議案は、いずれも討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

○質疑応答

一般会計補正予算の質疑と答弁の主なもの

質 定住希望者住宅新築等補助金の対象者は何件か
答 当初予算では226件で、現在252件の見込みがあり26件増額した。

質 信号設置をする市道103号線と沼和田川原田線の交差点の事故件数は
答 4月に開通して、6件の事故が起きている。

質 宅地内処理浄化槽の補助は考えていないか
答 宇都宮と益子と市貝では助成しており、当市でも放流先がないところもあるので研究していきたい。

下水道特別会計補正予算の質疑応答

質 マンホールポンプを使うというのだが、自然流下ではないのか
答 通常は勾配を利用して流すが、逆勾配のためポンプアップをして流す必要があるためである。

市道路線の認定の質疑応答

質 道路用地の買収価格の

考え方は

答 評価額を70%割戻した価格を基準にしている。

質 新規道路の場合、整備終了後に認定するのではないのか
答 整備着手前に認定しないと、用地買収時の税金控除が受けられないため。

質 県から移管を受ける場合は改修後に受けているか
答 舗装等の改修を県にお願いし、完了後受けている。

市道路線の変更の要望

要望 道路新設の要望はたくさんあるが、税金を使うわけであるので費用対効果を検証して進めてほしい。
平成21年度皆川財産区特別会計歳入歳出決算の認定の質疑応答

質 皆川財産区からの一般会計繰入金は、皆川だけに使用するのか
答 皆川地区の振興基金を設置して繰り入れており、皆川における振興事業及び市に移管された山林の管理費用として使用する。

討論

最終日の採決時に、委員長の報告に対する賛成、反対の意見を述べ他の議員の賛同を求めました。

工事請負契約の締結 (藤岡保健センター)

反対 白石 幹男 議員
無会派

落札率が98・89%と高く、全国市民オンブズマンの連絡会議の報告では、落札率が95%以上の場合、談合の疑いが極めて強いとのことであり、その基準からすれば今回の結果は極めて談合の疑いが強く、しかも落札した会社が地元藤岡町の会社とあっては、その疑いを拭い去ることができず、今回の入札は競争性透明性において問題があり反対する。

賛成 萩原 繁 議員
新生クラブ

藤岡保健センターは、いきいきと健康に暮らし続けられるまちづくりの実現のため、また新生栃木市の市民として、保健センターの無い藤岡地域に設置することが公平感だと思ふ。工事現場の条件に照ら

して、最も妥当性があると考えられる工法での設計価格で、入札も公正公平に行われたものと私なりに判断する。また、藤岡地域の市民、特に体の不自由な方、子供、妊産婦の方々は、早急に使用できることを心待ちにしており賛成する。

工事請負契約の締結 (栃木中央小学校)

反対 白石 幹男 議員
無会派

当初、学社融合型施設として提案され、議会市民から反対の声が上がり計画変更を余儀なくされた。合併後、再検討委員会で見直しされたが、教育研究所に限定され、学校本体は見直しされていない。子供たちを育てるのは建物でなく人であり、人的配置の充実に力を注ぐべきである。入札においても競争性透明性が確保されたのか疑問である。

賛成 大阿久岩人 議員
新生クラブ

議会の総意として3項目からなる要望書を市長及び教育長に提出し、生涯学習施設などの縮小で1億5千万円が削減されたほか、地元企業が請け負うことになり、地域経済の活性化につながるような入札結果となっており、さらには新しい校舎を待ちわびている市民との約束もあるため、早期に工事に着手する必要があり賛成する。

渡良瀬遊水地のラム サール条約登録関係陳情

継続審査とすることに反対

白石 幹男 議員
無会派

今回の陳情は、河川法を法的担保として湿地登録を求め陳情で、治水と湿地保全が両立できるものであり、地元住民の理解は得られると考える。

国土交通省は河川法での登録を環境省と調整中であり、渡良瀬遊水地の7割を占めている栃木市の議会が

意見書を提出すれば、この動きを後押しできる。またラムサール条約に登録されれば栃木市が環境を大切する自治体としてアピールでき地域活性化へもつながると考えられるため国に意見書を提出すべきである。

継続審査とすることに賛成

大島 光男 議員
栃木創志会

遊水地に面している多くの住民はラムサール条約登録に大いなる関心と不安を抱いている。ラムサール条約湿地に登録されるためには、法律による保全と地元の賛意が絶対条件になるものである。渡良瀬遊水地を貴重な栃木市の地域資源とし、治水事業の実施に支障がなく地元住民の賛同を得られるのであれば、条約登録に賛成であるが、保全を担保する法律の確定、また地元住民の理解を得ていない現状から、継続審査として引き続き調査研究を行い地元住民の理解を求めべきである。

住民の安心・安全を支える 行政サービス関係陳情

不採択とすることに反対

白石 幹男 議員
無会派

貧困などの問題から社会不安が増大し、国と地方自治体の果たす役割は重要であるが、この仕事を最前線で行っているのが一般の公務員、出先機関、独立行政法人である。国民の生活を守っていくためにも国の責任のもとで行政サービスの拡充こそ必要であると考え、陳情を採択すべきである。

2011年度の年金 確保関係陳情

不採択とすることに反対

白石 幹男 議員
無会派

増税等のため、10年程の間に高齢者の可処分所得は8割程度に落ち込んでおり、生活が年々厳しくなる中で、年金額を引き下げれば、益々内需が冷えこむ。年金生活者の厳しい生活実態を国に伝え、年金額の引き下げをしないよう求めることは地方議会としての責務であり採択すべきである。

審議等を行いました議案等の審議結果は以下のとおりです。

○…賛成 ●…反対

議案番号	95号	96号	97号	98号	99号	100号	101号	102号	103号	104号	105号	106号	107号	108号	認定	110号	111号	112号		
議案	学童保育の実施に関する条例の制定	条例の一部改正	地域活動支援センター条例の一部改正	字の廃止ならびに町及び字の区域の変更	市道路線の認定	市道路線の変更	損害賠償の額の決定	工事請負契約の締結(藤岡保健センター)	指定管理者の指定(市民活動推進センター)	指定管理者の指定(勤労青少年ホーム)	指定管理者の指定(勤労者体育センター)	指定管理者の指定(勤労者総合福祉センター)	指定管理者の指定(出流ふれあいの森)	指定管理者の指定(藤岡地域活動支援センター)	認定 歳出決算の認定	皆川財産区特別会計歳入	工事請負契約の締結(中央小電気設備)	工事請負契約の締結(中央小機械設備)	工事請負契約の締結	
議員	採決結果	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	認定	可決	可決	可決		
白石幹男(無会派)	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	
渡辺照明(無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
高岩義祐(平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
海老原恵子(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
松本喜一(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
増山敬之(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
須田安柙(新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
入野登志子(公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
福富善明(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
広瀬義明(平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
氏家晃(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
福田裕司(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大阿久岩人(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大川秀子(無会派)	議長のため採決には加わらない。																			
天谷浩明(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
梅澤米満(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	
大島光男(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
長芳孝(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大武真一(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	
中島克訓(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
関口孫一郎(無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平池祐士(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
千葉正弘(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大出三夫(平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
萩原繁(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
慶野昭次(新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
内海成和(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
小堀良江(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大出孝幸(公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
岡賢治(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
永田武志(平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※議案第90号から第94号まで及び第109号の平成22年度各会計補正予算につきましては、全会一致で可決いたしました。

12月定例会で審議した請願・陳情の採択結果

○…賛成 ●…反対

請願・陳情 議員	子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成を求める陳情	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療介護を求める陳情	意見書提出を求める陳情	住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充について国への意見書提出を求める陳情	子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成を求める陳情	2011年度の年金確保及び生活実態に見合った年金引き上げを求める意見書の採択を求める陳情	「公契約で働く人のティールセントワークを実現し、経済成長につなげる公契約基本法の制定を求める意見書」の提出を求める陳情	常任委員会の閉会中の継続審査の申し出(として)(藤岡町下宮地区の埼玉県加須市への編入を求める請願)	常任委員会の閉会中の継続審査の申し出(として)(渡良瀬遊水地のラムサール条約湿地登録に関する陳情書)	子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成を求める意見書	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療介護を求める意見書	公契約で働く人のティールセントワークを実現し、経済成長につなげる公契約基本法の制定を求める意見書
採決結果	採択	採択	不採択※①	採択	不採択※①	採択	継続※②	継続※②	可決	可決	可決	
白石 幹 男 (無会派)	○	○	●	○	●	○	○	●	○	○	○	
渡 辺 照 明 (無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
高 岩 義 祐 (平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
海老原 恵 子 (新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
松 本 喜 一 (新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
増 山 敬 之 (新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
須 田 安 柰 (新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
入 野 登志子 (公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
福 富 善 明 (新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
広 瀬 義 明 (平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
氏 家 晃 (新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
福 田 裕 司 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大阿久 岩 人 (新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大 川 秀 子 (無会派)	議長のため採決には加わらない。											
天 谷 浩 明 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
梅 澤 米 満 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大 島 光 男 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
長 芳 孝 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大 武 真 一 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	
中 島 克 訓 (新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
関 口 孫 一 郎 (無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平 池 紘 士 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
千 葉 正 弘 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大 出 三 夫 (平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
萩 原 繁 (新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
慶 野 昭 次 (新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
内 海 成 和 (栃木創志会)	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	
小 堀 良 江 (新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大 出 孝 幸 (公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
岡 賢 治 (新緑)	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	
永 田 武 志 (平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※①住民の安全安心を支える行政サービスの拡充及び2011年度の年金確保関係陳情については、不採択とすることについての賛否になります。
 ※②藤岡町下宮地区の加須市への編入の請願及び渡良瀬遊水地のラムサール登録の陳情については、継続審査とすることについての賛否になります。

議会基本条例 市民説明会を開催

旧栃木市議会では、議会基本条例を平成21年4月に制定いたしました。1市3町の合併により、平成22年3月29日に失効しております。

そこで合併後の栃木市議会では、再度、議会基本条例を制定すべく、平成22年7月に議会基本条例検討委員会を立ち上げ、議会基本条例の制定に向けて、検討を行ってまいりました。

検討委員会での検討や全議員協議会での協議、また執行部との打合せ等を経て、新生栃木市議会における議会基本条例案がまとまりましたので、市民に対する説明会を11月24日～12月1日に栃木地域2か所、大平地域、都賀地域、藤岡地域各1か所ずつの合計5か所の

会場で開催させていただきました。

各会場では、議会基本条例の説明及び質疑応答を行い、条例案に対するご意見などをいただくことができました。

この議会基本条例につきましては、皆様よりいただいたご意見を参考に再度検討いたしました。平成23年3月議会に提案できるよう準備を進めてまいります。

また、議会基本条例の説明会終了後に、出席した全議員と市民の皆様との意見交換会を行いました。

意見交換会で市民の皆様からいただいた貴重なご意見などは、今後の議会活動や市政に活かさせていただきます。と思います。

議会基本条例って何？

地方分権一括法の施行により、地方自治体の責任領域が飛躍的に大きくなり、それに伴い、地方議会の関与する範囲も自ずと大きくなりました。

このような背景から、議会及び議員が担う役割を果たすために必要な基本的事項を定めることにより、議会を活性化し、市民の負託に応えられる議会運営の実現を図ることを目的に全国的に議会基本条例を制定する自治体が増えていきます。



議会基本条例説明会の様子 (11/25)

本会議の様子をインターネットで見ることができるようになりました。



議会の本会議での様子は、栃木ケーブルテレビでも一般質問の1人15分間だけ放送されておりますが、本会議の全部の様子を見ることができるよう、インターネットでの配信を始めました。

平成22年12月定例会の映像から見るできるようになりましたので、ぜひご覧ください。

※配信映像の見方

- ① 栃木市のホームページを開く。
- ② 左側にある栃木市議会の文字をクリック
(議会のページへと移ります)
- ③ インターネット議会中継の文字をクリック
(議会放映のページへ移りますので、説明書きをお読みのうえ、ご覧ください。)

議員研修を行いました。

平成23年1月17日(月)に、栃木市国府公民館において、市町村アカデミー客員教授 大塚康男氏 を迎え、議員研修を行いました。

研修では、政務調査費の用途や議員の兼業禁止などを、裁判所の判例により勉強いたしました。



